平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日

上場会社名　株式会社 レーサム　　上場取引所　東
コード番号　8890　URL　http://www.raysum.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田中　剛
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長　(氏名) 石井　清彦　TEL 03-5157-8881

四半期報告書提出予定日　平成25年8月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,435	49.0	1,258	189.9	1,234	203.3	△1,180	―
25年3月期第1四半期	3,647	―	433	―	407	―	416	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　△1,110百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　412百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△2,562.40	―
25年3月期第1四半期	904.22	―

当社は、平成24年3月期より決算期を8月から3月に変更いたしました。これに伴い、平成25年3月期第1四半期(4月から6月まで)と、比較対象となる平成24年3月期第1四半期(9月から11月まで)の対象期間が異なるため、平成25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	25,513	21,568	84.5
25年3月期	46,303	22,671	49.0

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　21,560百万円　25年3月期　22,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	64.1	4,300	95.5	4,200	97.4	3,600	74.8	7,812.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) SOKNA PARTNERS CO., LTD. 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	460,814 株	25年3月期	460,814 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	― 株	25年3月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	460,814 株	25年3月期1Q	460,814 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料

目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 6
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 7

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 7
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 7
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 7
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 7

３．四半期連結財務諸表 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……10
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（４）継続企業の前提に関する注記 ……14
（５）セグメント情報等 ……14
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期の当社グループの連結業績は、対前年同期比で売上高、営業利益、経常利益のいずれも大幅増加を達成致しました。具体的には連結売上高は5,435百万円と、対前年同期比で49.0％の増収、連結営業利益は1,258百万円と、対前年同期比で189.9％の増益となりました。

まず、主力の資産運用事業では、富裕層のお客様の個別ご事情に対応した商品の組成力の向上に注力しました。この結果、対前年同期比で66.6％増収、241.2％増益と好調に推移しました。
今期初に策定した中期３ヶ年経営計画の初年度である今期目標値に対する進捗をみると、売上高目標25,200百万円に対し21.6％、営業利益目標4,300百万円に対し29.3％の進捗となりました。ただし、中期３ヶ年経営計画では3,000百万円以上の大型物件の販売を織り込んだ計画であり、当第１四半期においては大型物件の販売が無かったにも係わらず上記の実績となりました。

当第１四半期において当社は、固定資産として保有していた土地（表参道プロジェクト）を売却致しました。売却に伴い固定資産売却損3,737百万円を計上しましたが、一方で売却により財務体質が大幅に改善されたことから、当社は3,300百万円の繰延税金資産を当連結会計年度末（2014年３月）に追加計上する見込みとなり、当連結会計年度の当期純利益は、期初に想定した額よりも増加して、3,600百万円の黒字予想となる旨を、６月28日に開示しております。

さらに、当第１四半期業績の実績及び今後の見通しも順調であることから、繰延税金資産の計上を、当連結会計年度末より早めて、当第１四半期より行う事と致しました。具体的には今後１年間の課税所得見積額に対して、税務上の繰越欠損金を充当できる金額を保守的に見積もった結果、1,400百万円の繰延税金資産を追加計上致しました。なお、当連結会計年度は、連結ベースで、３期連続黒字の達成が見込まれるため、繰延税金資産を追加計上する予定です。

当社の繰越欠損金は2008年８月期決算から積み上がり、リーマンショック後に約35,000百万円となった後、現時点では約32,000百万円に減少しておりますが、今後の税務上の課税所得額予想から算定しますと、今後５～６年は残存するものと見込まれます。

これらの結果、当第１四半期における純利益は△1,180百万円となりましたが、当連結会計年度末における当期純利益の予想値は、従来の予想値である3,600百万円と変更ありません。

＜第１四半期連結業績のサマリー＞

（単位：百万円）

連結業績	前年同期 （前第１四半期 ４月～６月累計）	当期 （当第１四半期 ４月～６月累計）	増減額	増減率
売上高	3,647	5,435	1,788	49.0%
営業利益	433	1,258	824	189.9%
純利益	416	△1,180	－	－

財務内容に関しては、当第１四半期における固定資産売却代金で短期借入金の全額18,940百万円を完済し、かつ現金及び預金残高は8,060百万円増加しました。この結果、この増加した現金及び預金を資産運用事業の販売用不動産の仕入れ資金として、3,000百万円以上の大型物件も含めてより機動的に振り向けることができるようになり、従前以上に物件情報が集積するようになる中、富裕層のお客様のニーズにより対応できる商品開発を進めております。

当第１四半期における各セグメントの業績は次のとおりであります。

①資産運用事業

当事業のセグメント売上高は、4,375百万円と、対前年同期比で66.6%増収となり、セグメント利益は1,056百万円と、同比241.2%増益となりました。

まず、富裕層の個別ご事情に対応した商品の組成力の向上に注力した結果、大幅増収となりました。また、2015年からの相続税増税を控え、お客様の保有資産評価や資産継承、そしてこれらに関わる税務対策への関心も高まっております。

すなわち、政策的にも経済合理性の観点からも、また社会の潮流においても、既存の土地・建物を時代に合わせて有効に利用していくことに注目が高まっており、当社のビジネス機会は着実に広がってきていると実感しております。

（単位：百万円）

資産運用事業	前年同期 （前第１四半期 ４月～６月累計）	当期 （当第１四半期 ４月～６月累計）	増減額	増減率
セグメント売上高	2,625	4,375	1,749	66.6%
セグメント利益	309	1,056	747	241.2%

（ビジネスモデル）

当社のビジネスモデルの特長の一つは、マンション、オフィス、商業ビルといった一般的な物件分類の商品構成にとらわれて在庫商品を保有するのではなく、個々のお客様の資産運用ニーズを起点に、個別に商品開発を進めることにあります。

たとえば、当第１四半期で取り扱った物件の一部は下記のとおりです。

・都内主要駅前一等地にある築古の商業ビル
・JR主要ターミナル駅前の築年数の経った非常にユニークな商業モールの中にある店舗
・都心アクセスの良い駅に隣接するマンションの新築開発物件
・京浜産業集積地に近接する単身者向け高級サービスアパートメント
・千代田区の高級マンション
・横浜繁華街の商業施設の底地権

これらに示されるとおり、当社は多岐に亘る取り組みを実施しております。

上記は全てお客様の個別ご事情を踏まえた結果であることはもちろん、例えば、羽田空港の24時間化・国際線増強や地下鉄の稼働時間延長等に伴う居住人口の変化や都心の容積率・用途規制の緩和が進む場合のテナント動向を予測し、さらに地域社会が求める生活インフラに関わる事業機会も探りつつ、潜在力と将来性が見込める不動産の発掘と選定を進めております。

すなわち、当社は、お客様個々の資産運用への思いを確認しながら、それを踏まえ、社内外の関連組織と連携しつつ、お客様にとって最適な商品化の可能性を探ります。当社の商品化の起点は「お客様との対話深化」と「街の変化に対する構想力」にあります。これらを出発点に選定した物件について、建物の状態、権利関係や遵法性等を見極め、初期段階での修繕必要性と費用を精査し、同時にテナントの入居持続性や空室期間の想定、具体的かつ複数の代替テナ

ントのリサーチを加え、またお客様がご購入後の20年以上の長期修繕計画と費用算定を進めます。

このような取り組みを粘り強く進めながら、お客様自身の思いはもちろんのこと、時には、関係するご家族のお考えも承りながらお客様のニーズに最適な商品を提供しております。

（新築物件の開発）

また、上記プロセスにおいて、既存物件の改善では商品化が難しい、との判断に至った場合は、新築物件開発によってお客様のニーズに応える取り組みにも踏み込みます。

前連結会計年度は、四半期に１件のペースで新築物件の開発に取り組み、その商品開発ノウハウや、良好な、たな卸回転率を達成する工夫を積み上げてまいりました。

当第１四半期においても、商業店舗と住居を組み合わせた駅隣接マンション物件の第２弾を販売致しました。

当資産運用事業の売上高に占める新築物件の比率は2012年３月期　約３％、2013年３月期　約13％、当第１四半期末　約15％と高まってきております。このようなお客様のニーズに対応した新築物件は収益性も高く、当社の良好な財務基盤を背景に積極的に取り組んでおります。

（サービスの差異化と持続性）

また上記の取り組みは、積極化している仕入活動とも相まって、当社の若手社員が中心となり、創業以来培ってきた資産運用コンサルティング能力を存分に発揮し、お客様のニーズを深耕しながら、数億円から十数億円のリピートオーダーを獲得する事例も増えてきました。

例えば、建物デザイン部門は流行のデザインを追及し、工事部門は工事のクォリティを優先し、リーシング部門は平均的なテナントを招致しようとする傾向があります。しかし、当社の若手社員は、当該物件について投資を検討しているお客様の立場、必要なキャッシュフロー等を考慮しながら、上記部門を横断的にマネージし、予算管理を徹底します。

このように各部門の若手社員が案件の組成・推進を図り、これに符合して、関連する各部署や社外パートナーとも連携し補完を図っていく好循環は、お客様に対する当社サービスの差異化につながります。

当第１四半期のセグメント利益が1,056百万円と四半期ベースとしては６年ぶりに1,000百万円の大台をクリアしたことは、組織的な商品性向上の成果も寄与しており、またこれは当社が持続性のある事業拡大を行う上での原動力の一つとなっております。

②プロパティマネジメント事業

当事業のセグメント売上高は、276百万円と、対前年同期比で11.2%減収となり、セグメント利益でも61百万円と同比31.6%減益となりました。

当事業は、資産運用事業のお客様がご購入した物件について、例えば相続税対策で投資された場合、被相続人のご事情に対応した管理体制を提供する等、お客様の長期かつ個々の運用方針に適したプロパティマネジメントを追及します。

当第１四半期の減収の主な要因は、2007年以来、保有してきた池袋のオフィスビルを2013年3月に売却したことに伴い、当該物件からの賃料収入（前年4～6月合計64百万円）が無くなったためです。この要因を除外すると、セグメント売上高は対前年同期比で4.8%増収、セグメント利益は同比9.2%増益となります。

（単位：百万円）

プロパティ マネジメント事業	前年同期 （前第１四半期 ４月～６月累計）	当期 （当第１四半期 ４月～６月累計）	増減額	増減率
セグメント売上高	311	276	△34	△11.2%
セグメント利益	89	61	△28	△31.6%

③サービシング事業

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第１四半期末、グローバル債権回収株式会社単体の純資産は5,022百万円となりました。有利子負債は2008年にピークの8,150百万円にまで達しましたが、その後、個別債権回収から返済を進めてきた結果、2012年3月期末の有利子負債は０まで減少させ、債権投資に対応できる財務内容を確立し、当第１四半期は新規に300百万円の長期借入を起こしました。

当第１四半期においては、保有する買取債権からのきめ細かな回収活動が進捗し、計画を上回る回収実績を上げることができました。この結果、セグメント売上高は、634百万円と対前年同期比11.6%増収となり、セグメント利益は230百万円と同比96.9%増益となりました。

一方、金融機関からの債権売却が少ないマーケットながら、当第１四半期は買取金額ベースで305百万円の債権を購入することができました。これは、2012年３月期通期の買取実績183百万円、2013年３月期通期の買取実績784百万円と比較しても順調であり、引き続き金融機関との接点を増やし、債権買取の機会拡大を図っております。また、将来の債権仕入れ機会に備えて、調査力の向上を図り、不動産担保価値を見極める取り組みを強化しております。

（単位：百万円）

サービシング事業	前年同期 （前第１四半期 ４月～６月累計）	当期 （当第１四半期 ４月～６月累計）	増減額	増減率
セグメント売上高	568	634	65	11.6%
セグメント利益	117	230	113	96.9%

④その他の事業

当事業においては、連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサム　ゴルフ＆スパ　リゾート」を運営しており、2003年7月に買収して以来、10年が経過します。

本施設は、経済が軟調な北関東の、特にゴルフ場が供給過多となって安値競争が激化している群馬県に立地します。条件が厳しいこの場所に、当社グループは強い信念をもってゴルフ場を運営し続けています。それは環境が厳しくとも、例えば飲酒運転根絶に対する社会的気運の高まりがもたらす新たなゴルフライフを想定し、新幹線停車駅「安中榛名」から車10分立地や、平均的なゴルフ場敷地面積の１．４倍の広さがもたらす開放感あるコースの可能性も踏まえ、そこで運営の工夫を続けていけば、利益を創出できること、すなわち当社主力の資産運用事業に直結する意志を、お客様に分かり易くお伝えしたい、と考えていることにあります。

当事業のセグメント売上高は、149百万円と対前年同期比で5.6%増収となりました。レストラン売上高が同比7.4%増、会員権売上高も同比334.0%増と好調に推移し、コース売上高の同比6.4%減収を補いました。セグメント利益は９百万円の黒字となりました。

リゾート内のレストランでは、前年に採用したフランス人シェフによる地元食材を生かした特長あるメニューの提供等でサービスレベルの向上を進め、また、ディナーメニューも内容を改善しつつ約40%の値上げを進めましたが、お客様からご好評を頂いております。

また当事業の主要課題として、急激な気候変動に対応できるコース管理技術の修得がありますが、当第１四半期において、そのきめ細かい運用ノウハウが現場スタッフの間に浸透し、コース・コンディションの水準向上においても手応えが出てきております。

（単位：百万円）

その他の事業	前年同期 （前第１四半期 ４月～６月累計）	当期 （当第１四半期 ４月～６月累計）	増減額	増減率
セグメント売上高	141	149	7	5.6%
セグメント利益	△0	9	10	－

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,769百万円（73.7%）増加し、23,018百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8,606百万円増加し、繰延税金資産が1,325百万円増加し、販売用不動産が149百万円増加した一方で、仕掛販売用不動産が109百万円減少し、買取債権が226百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の増加要因は、主に表参道プロジェクトの土地の売却に伴う入金とそれに関連した借入金の返済により、8,060百万円の預金が増加したことによるものであります。

また、繰延税金資産の増加は将来の収益の見込みから1,400百万円を計上したことによるもの、販売用不動産の増加は在庫物件の増加によるもの、仕掛販売用不動産の減少は複数ある開発プロジェクトの一部が完成したことに伴う販売によるもの、買取債権の減少は債権回収が債権の買取額を上回ったことによるものであります。

固定資産は、表参道プロジェクトの土地の売却を主な要因として、前連結会計年度末に比べて30,559百万円（92.4%）減少し、2,495百万円となりました。

その結果、当第１四半期末における総資産は、25,513百万円（前連結会計年度比、44.9%減）となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて19,686百万円（83.3％）減少し、3,945百万円となりました。これは、表参道プロジェクトの土地の売却に伴い金融機関からの借入金18,940百万円を返済し、有利子負債が合計では19,365百万円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,102百万円（4.9％）減少し、21,568百万円となりました。これは四半期純損失の計上により、利益剰余金が1,180百万円減少したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第１四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて、8,506百万円増加し、12,755百万円となりました。

当第１四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の主な増加要因は、資産運用事業における販売高4,375百万円、サービシング事業における回収高634百万円、主な減少要因は、資産運用事業における仕入高3,301百万円、サービシング事業における買取債権購入高305百万円、販売費及び一般管理費の支出等があり、これらの結果、トータルで972百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として、定期預金の預入による支出100百万円及び土地の売却による収入27,000百万円により、投資活動による資金は、26,894百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として、金融機関からの借入金の返済に伴い有利子負債が19,365百万円減少したことにより、財務活動による資金は、19,358百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で2013年６月28日発表の2014年３月期通期連結業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第１四半期において、新たにSOKNA PARTNERS CO.,LTD.を設立したことより、連結子会社にしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,249	12,855
営業未収入金	90	98
営業投資有価証券	567	581
販売用不動産	2,151	2,301
仕掛販売用不動産	1,919	1,809
買取債権	4,746	4,520
繰延税金資産	413	1,739
未収還付法人税等	3	3
その他	206	136
貸倒引当金	△1,100	△1,028
流動資産合計	13,248	23,018
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	800	786
土地	31,195	656
その他（純額）	110	112
有形固定資産合計	32,106	1,554
無形固定資産		
その他	280	280
無形固定資産合計	280	280
投資その他の資産		
投資有価証券	254	254
繰延税金資産	169	164
出資金	11	11
その他	232	230
投資その他の資産合計	668	660
固定資産合計	33,055	2,495
資産合計	46,303	25,513

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	19,040	―
1年内返済予定の長期借入金	246	236
未払法人税等	55	12
前受金	103	102
賞与引当金	10	2
その他	718	819
流動負債合計	20,174	1,173
固定負債		
長期借入金	1,755	1,440
流動化調整引当金	23	28
保守補償引当金	45	44
資産除去債務	4	4
預り敷金	1,121	872
匿名組合預り出資金	507	381
固定負債合計	3,457	2,771
負債合計	23,632	3,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	10,355	9,174
株主資本合計	22,708	21,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	34
為替換算調整勘定	―	△1
その他の包括利益累計額合計	△37	33
新株予約権	―	7
少数株主持分	0	0
純資産合計	22,671	21,568
負債純資産合計	46,303	25,513

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
売上高	3,647	5,435
売上原価	2,725	3,616
売上総利益	921	1,819
販売費及び一般管理費	487	561
営業利益	433	1,258
営業外収益		
受取利息	0	0
還付加算金	－	0
違約金収入	1	－
その他	0	0
営業外収益合計	2	0
営業外費用		
支払利息	23	13
新株予約権発行費	－	6
財務手数料	0	3
その他	5	1
営業外費用合計	29	24
経常利益	407	1,234
特別損失		
固定資産売却損	－	3,737
特別損失合計	－	3,737
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	407	△2,502
法人税、住民税及び事業税	13	11
法人税等調整額	△22	△1,333
法人税等合計	△9	△1,322
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	416	△1,180
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失（△）	416	△1,180

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	416	△1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	72
為替換算調整勘定	－	△1
その他の包括利益合計	△4	70
四半期包括利益	412	△1,110
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	△1,110
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	407	△2,502
減価償却費	45	29
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	△7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△72
保守補償引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
流動化調整引当金の増減額（△は減少）	△0	5
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	23	13
固定資産売却損	－	3,737
売上債権の増減額（△は増加）	23	△7
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	52	77
販売用不動産の増減額（△は増加）	1,518	△149
仕掛販売用不動産の増減額（△は増加）	△43	106
買取債権の増減額（△は増加）	451	226
前受金の増減額（△は減少）	△17	△0
未払消費税等の増減額（△は減少）	△45	51
預り敷金の増減額（△は減少）	△42	△246
匿名組合預り出資金の増減額（△は減少）	△6	△125
その他	△23	67
小計	2,319	1,200
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△199	△175
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△166	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953	972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△100
有形固定資産の取得による支出	△31	△4
有形固定資産の売却による収入	－	27,000
投資その他の資産の取得による支出	△0	△0
投資その他の資産の解約等による収入	0	0
貸付けによる支出	－	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	26,894

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△340	△19,040
長期借入れによる収入	－	300
長期借入金の返済による支出	△528	△625
新株予約権の発行による収入	－	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△19,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,048	8,506
現金及び現金同等物の期首残高	2,653	4,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,701	12,755

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	資産運用事業	プロパティマネジメント事業	サービシング事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,625	311	568	141	3,647	－	3,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	9	9	△9	－
計	2,625	311	568	151	3,657	△9	3,647
セグメント利益又は損失（△）	309	89	117	△0	516	△82	433

（注）１　セグメント利益の調整額△82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△82百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	資産運用事業	プロパティマネジメント事業	サービシング事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,375	276	634	149	5,435	－	5,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	6	6	△6	－
計	4,375	276	634	156	5,442	△6	5,435
セグメント利益	1,056	61	230	9	1,358	△100	1,258

（注）１　セグメント利益の調整額△100百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△100百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

該当事項はありません。